### 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

さて、「米国中小型株オープン」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の中小型株式(DR(預託証券)を含む)に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等について ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

	第9期末(2015年11月17日)					
基	準	1	価	額	16,728円	
純	資	産	総	額	1,607百万円	
	第9期					
騰	:	落		率	△3.1%	
分配金(税引前)合計					600円	

- (注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の うち重要なものを記載した書面です。その他の内容 については、運用報告書(全体版)に記載しており ます。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により ご提供する旨を定めております。運用報告書(全体 版)は、岡三アセットマネジメントのホームページ にて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求 により交付されます。交付をご請求される方は、販 売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 米国中小型株オープン

### 追加型投信/海外/株式

作成対象期間:2015年5月19日~2015年11月17日

# 交付運用報告書

第 9 期(決算日 2015年11月17日)



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ フリーダイヤル 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ] http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



# 運用経過

# 期中の基準価額等の推移

(2015年5月19日~2015年11月17日)



期 首:17.887円

期 末:16.728円 (既払分配金(税引前):600円)

騰落率: △3.1% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件 も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、期首(2015年5月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ観測が台頭したことから、金利上昇による恩恵が期待できる銀行の株価が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・為替市場においてドル高円安となったことがプラス寄与しました。

### (主なマイナス要因)

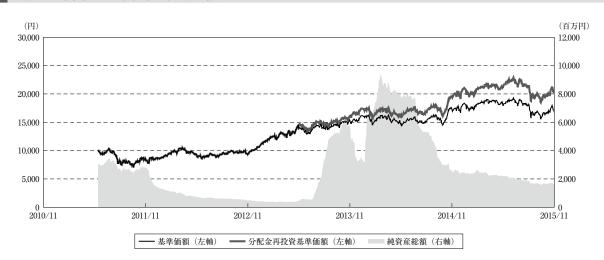
・原油価格の低迷を受けて、売上の低下が懸念されたエネルギー関連企業の株価が下落したことがマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年5月19日~2015年11月17日)

項目	当	期	項目の概要	
<b>火</b> 日	金額	比率	- 項目の <b></b> 例安	
	円	%		
(a) 信託報酬	98	0.559	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(38)	(0.216)	委託した資金の運用の対価	
(販売会社)	(57)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益 権口数	
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用	
合計	99	0.565		
期中の平均基準価額は、	17,448円です。			

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により 算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件 も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2011年5月31日です。

		2011年5月31日 設定日	2011年11月17日 決算日	2012年11月19日 決算日	2013年11月18日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,393	9,444	14,980	17,056	16,728
期間分配金合計(税引前)	(円)	_	0	0	1,100	1,000	1,200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	_	△16.1	12.5	71.0	21.1	5.0
ラッセル2000種指数(円換算後)騰落率	(%)	_	△16.8	12.4	77.0	22.1	4.2
純資産総額	(百万円)	3,058	2,797	480	5,408	2,532	1,607

- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年11月17日の騰落率は 設定当初との比較です。
- (注) ラッセル2000種指数(円換算後)は当ファンドの参考指数です。当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

# 投資環境

(2015年5月19日~2015年11月17日)

米国の中小型株式市場は、米国の利上げ観測の後退や良好な経済指標などが好感され、期初より高値圏で推移しました。しかし、8月に中国が事実上の通貨切り下げに踏み切ったことから、中国景気に対する警戒感が強まり、株価は下落しました。また米雇用統計などの経済指標が弱含んだことや、世界の景気鈍化に対する懸念も悪材料となりました。10月に入ると7-9月期の企業業績が底堅かったことや、欧州の追加金融緩和期待などから上昇に転じました。しかし12月の米国の利上げに対する観測が高まったことから、大型株と比較すると資金調達コストの増加などが予想される中小型の戻りは鈍い展開となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月19日~2015年11月17日)

### <米国中小型株オープン>

「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行いました。また「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

### ○米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)

「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。

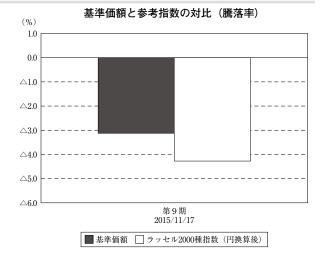
### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的に運用を行いました。

# 当ファンドの参考指数との差異

(2015年5月19日~2015年11月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを 設けておりません。右記のグラフは、基準価額と 参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注)参考指数は、ラッセル2000種指数(円換算後)です。

# 分配金

翌期繰越分配対象額

(2015年5月19日~2015年11月17日)

当ファンドは毎年5月17日および11月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

当期の分配金につきましては、1万口当たり600円(税引前)とさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

	第9期
項目	2015年5月19日~ 2015年11月17日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.463%
当期の収益	_
- 当期の収益以外	600

(単位:円、1万口当たり・税引前)

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

6.728

# 今後の運用方針

### (投資環境)

米国の中小型株式市場は、底堅い景気を背景に戻りを試す展開が継続すると思われますが、米国の利上げペースに対する不透明感などから、上値は限定的になると予想します。

### (運用方針)

### <米国中小型株オープン>

「米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行います。また「米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保つ方針です。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

### ○米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)

「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄の選定・運用を行っていく方針です。

### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。今後とも引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

# お知らせ

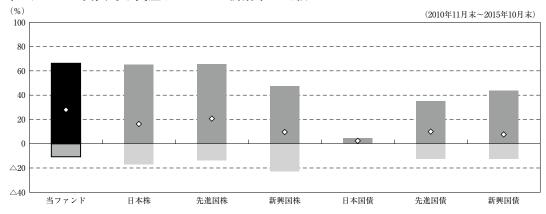
該当事項はございません。

# 当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/海外/株式
信	託	期	間	2011年5月31日から2021年5月17日までです。
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の中小型株式 (DR (預託証券)を含みます。) に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主	要投	資文	十象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
運	用	方	法	以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式 (DR (預託証券)を含みます。)およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用) 投資にあたっては、主として、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄を選定します。 ・日本マネー・マザーファンド
分	配	方	針	毎年5月17日および11月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、親投資信託の配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

### (参考情報)

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	27.9	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

■ 最小値(当ファンド)

最小値

◇ 平均値

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

最大値(当ファンド)

- (注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年5月以降の年間騰落率を用いています。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

# 《各資産クラスの指数》

日 本 株:東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

最大値

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

# 当ファンドのデータ

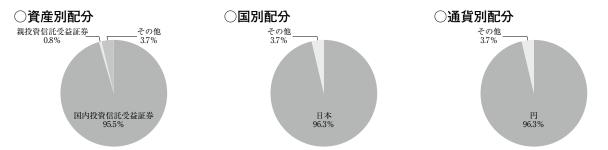
# 組入資産の内容

(2015年11月17日現在)

### ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)	95.5
日本マネー・マザーファンド	0.8
組入銘柄数	2銘柄

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

# 純資産等

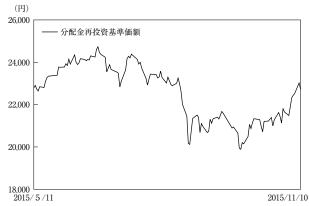
項目	第9期末		
<b>以</b> 日	2015年11月17日		
純資産総額	1,607,914,211円		
受益権総口数	961,193,931□		
1万口当たり基準価額	16,728円		

<sup>\*</sup>期中における追加設定元本額は101,344,319円、同解約元本額は347,008,912円です。

# 組入上位ファンドの概要

# 米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】



(注)分配金再投資基準価額は、期首(2015年5月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月12日~2015年11月10日)

項目	当	期	<b>電口の柳</b> 面
<b>以</b> 日	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	円 83	% 0.373	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額]×信託報酬率、期中の平均 基準価額(月末値の平均値)は22,297円です。
(投信会社)	(78)	(0.351)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示 資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに 付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指 図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに 付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.069	(b) 売買委託手数料 = <u>〔期中の売買委託手数料〕</u> 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(15)	(0.069)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価と して証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = <u>〔期中の有価証券取引税〕</u> 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	114	0.510	(d) その他費用 = <u>[期中のその他費用]</u> [期中の平均受益権口数]
(保管費用)	(111)	(0.497)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先 である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人 に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	212	0.953	

<sup>(</sup>注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

<sup>(</sup>注) 各項目の円未満は四捨五入です。(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

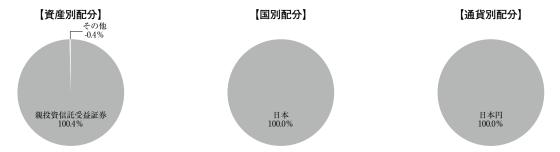
# 米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の組入資産の内容

### 【組入上位ファンド】

(2015年11月10日)

<b>銘</b> 柄名	投資比率
G I M米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)	% 100.4
その他	-0.4
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。 (注) その他は現金・預金・その他の資産(負債控除後)です。 (注) JPM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)は、2015年5月29日よりファンド名称をGIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)に変更と なりました。(以下同じ)



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) その他は現金・預金・その他の資産(負債控除後)です。
- (注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

# 参考情報:GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)の組入資産の内容

#### 【基準価額の推移】

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月12日~2015年11月10日)

(円)	
26,000	
25,000 -	www w
24,000 -	7 / //
23,000	
22,000 -	
21,000 -	
20,000 2015/5	/11 2015/11/10
2013/ 3	2013/11/10

	(2013-4-3 )112	П 2013-411/110П/			
項目	当期				
- 現日	金額	比率			
	円	%			
(a)売買委託手数料	16	0.069			
(株式)	(16)	(0.069)			
(b) 有価証券取引税	0	0.001			
(株式)	(0)	(0.001)			
(c) その他費用	114	0.498			
(保管費用)	(114)	(0.496)			
(その他)	(0)	(0.001)			
合計	130	0.568			
(A) and a manage of the control of t					

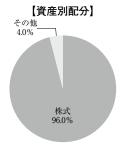
- (注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
- (注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100 を乗じたものです。
- (注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は22,978円です。

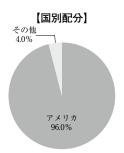
#### 【組入上位10銘柄】

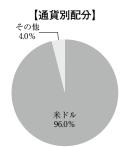
(2015年11月10日)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
					%	
1	ASPEN TECHNOLOGY INC	株式	米ドル	アメリカ	1.6	
2	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	株式	米ドル	アメリカ	1.5	
3	INTERDIGITAL INC	株式	米ドル	アメリカ	1.4	
4	COOPER TIRE & RUBBER COMPANY	株式	米ドル	アメリカ	1.4	
5	OUTERWALL INC	株式	米ドル	アメリカ	1.3	
6	WESTAMERICA BANCORPORATION	株式	米ドル	アメリカ	1.3	
7	MATSON INC	株式	米ドル	アメリカ	1.3	
8	REX AMERICAN RESOURCES CORPORATION	株式	米ドル	アメリカ	1.2	
9	THE CHILDREN'S PLACE INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1	
10	REGIS CORPORATION	株式	米ドル	アメリカ	1.1	
	組入銘柄数	318銘柄				

- (注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) 国(地域)は発行国を表示しています。



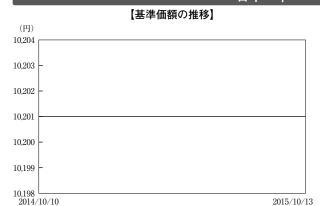




- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) その他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。
- (注) 国別配分は発行国を表示しています。

# 組入上位ファンドの概要

### 日本マネー・マザーファンド



### 【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月11日~2015年10月13日)

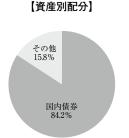
当ファンドには、信託報酬はありません。 また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等 の費用は発生しておりません。

### 【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第336回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	23.2
2	第337回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	22.7
3	第94回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	10.0
4	第340回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	9.1
5	第546回国庫短期証券	国債証券	円	日本	5.5
6	第553回国庫短期証券	国債証券	円	日本	4.5
7	第494回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.6
8	第96回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.0
9	第338回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	2.5
10	_	_	_	_	_
	組入銘柄数	9銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。







【通貨別配分】

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。